

経済前提の設定に用いる経済モデル等について (定量的な議論を進めるために詰めが必要な点)

- これまでの専門委員会において年金財政における経済前提に関して相当な議論が行われてきたところである(参考資料を参照)。現状の経済指標等を踏まえつつ、定量的な議論をさらに進めるために次のような点に関して詰めていく必要がある。
 - 従来の経済モデルを活用する場合に必要な事項について。
 - 日本経済の成長力(全要素生産性上昇率、TFP)をどの程度に設定するか。
 - 資本分配率、資本減耗率、総投資率といったパラメータはどの程度に設定するか。
 - 労働投入量はどのように設定するか。厚生年金被保険者数を関連させて推計することについて。
 - 需要側からのアプローチについてどのように取り扱うか。
 - 海外経済との関係についてどのように取り扱うか。
 - 経済モデルを用いる対象期間をどの程度とするか。長期均衡の考え方をどう活用するか。
 - 長期の物価上昇率はどのような考え方で、どの程度に設定するか。
 - 長期の運用利回りをどのように設定するか。
 - 将来の長期金利の水準を利潤率と関連させて推計することについてどう取り扱うか。
 - 分散投資効果をどう設定するか。
 - 市場における長期債のイールドカーブとの関係について。
 - 変動を織り込む場合の前提について、変動の幅および周期を具体的にどう設定するか。